

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月 9日 更新

事務事業名		熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	田村 沙也香
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 4	事業連番 10863	根拠法令		
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	就学前教育確立のため研究実践活動。本事業は、1983年に就学前教育確立のため研究実践活動を目的に開始した。以前は、同和保育を主な目的に活動が行われていたが、最近では、同和保育はもろんではあるが、あらゆる人権問題の解決のため活動が行われている。令和5年度より人権教育事業に統合。
【業務の流れ】	会議、研修会への参加及び要請を行なう。
【主な予算費目】	
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	会議や研修会への参加により、職員の資質の向上を行った。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 協議会主催の会議や研修会への参加。 令和5年度より人権教育事業に統合。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由 人権教育事業へ統合することによる事業費の減
→ ア 各種会議、研修開催回数		
→ イ 各種会議、研修参加者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市職員、幼稚園・保育園職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア 人権教育担当職員 人 → イ 合志市就学前教育部会構成団体数 団体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	職員の資質の向上が図られる	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア 資質の向上が図られたと思う職員数 人 → イ
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市職員・幼稚園・保育園職員の差別を見抜く力をつけることが、人権問題の解決につなげるために重要であるため。目標設定は園職員の研修会等参加見込み数、行政職員担当者数により設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア 回		0	3	3	3	3	3	3	3
	イ 人		8	20	30	14	30	30	30	30
② 対象指標	ア 人		2	2	2	2	2	2	2	2
	イ 団体		25	27	27	27	27	27	27	27
③ 成果指標	ア 人		8	20	30	14	30	30	30	30
	イ									
投資	内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
入費	量	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特例	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2	2
人件費	量	延べ業務時間	時間	110	160	20	110	20	20	20
		(B)人件費計	千円	433	625	79	418	79	79	79
		トータルコスト(A)+(B)	千円	433	625	79	418	79	79	79

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	------------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市就学前部会においてより参加を促すことにより、幼稚園・保育園からの参加数の増が見込まれる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 多くの幼稚園・保育園の関係者が研修等に参加することにより、人権に対する理解が深まり、より子どもと深く向き合えることが見込まれる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会へは合志市人権教育推進協議会就学前教育部会として加盟しているため連携を密にすることにより更に資質の向上を図る事が出来る。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で事業を行っており、更なる人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 人権教育の推進は、市の責務であり、就学前教育確立のため研究実践活動を行っている本協議会への参画は公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 就学前教育部会を組織しており、幼稚園・保育園で、すでに役割を担っている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

当協議会主催の各種研修会へは、多くの参加者があり、保育活動への実践につながっているとされる。更に多くの方に参加してもらえるよう考えていかなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>コロナ禍で啓発を行う機会が減少しているため、今後、啓発機会を徐々に増加し、感染症の動向に注視しつつ、研修の機会を増やしていきたい。</p>																						